

三重県アセアンビジネスサポートオフィス

<現地レポート（2026年6月発行）>

MISA（三重県アセアンビジネスサポートオフィス）には、タイに次いで多くのお問い合わせをいただく国の一つにベトナムがあります。第7号（2025年9月発行）ではVinFastやFPTといった現地企業の動きをご紹介しましたが、本号ではもう少し大きな視点から、ベトナム経済全体の現状・ビジネス環境・今後の見通しを整理してお届けします。

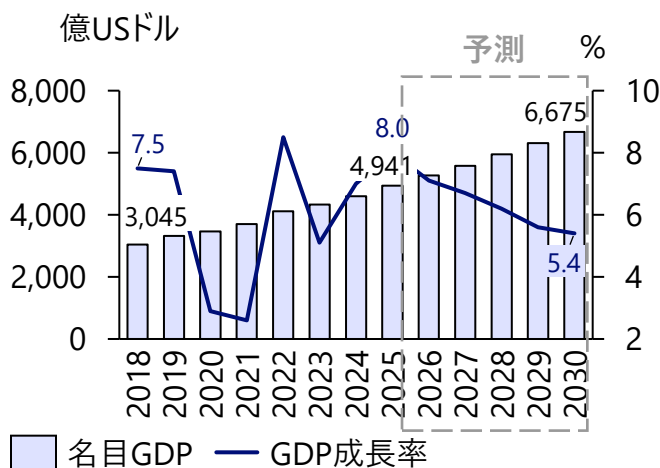


ベトナム市場の現状とトレンド

ベトナムの名目GDPは2018年の約3,050億ドルから2025年には約4,940億ドルへと着実に拡大し、2030年には約6,680億ドルに達する見通しです。実質成長率は2025年の8.0%をピークに2026年以降はやや鈍化（2030年5.4%見込み）していますが、これは世界需要の減速や貿易摩擦といった外部要因に加え、経済が成熟期に入りつつあることの表れであり、ASEANの中では引き続き高い成長水準を保っています。

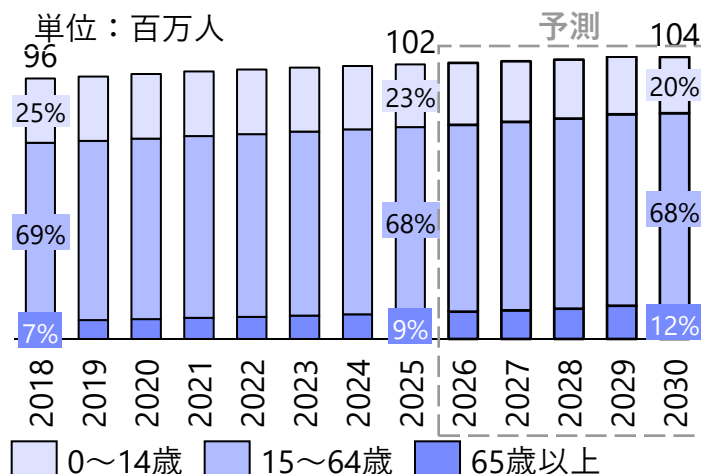
人口は約1億人。15～64歳の生産年齢人口が全体の約68%を占める「人口ボーナス期」にあり、豊富な労働力と旺盛な内需が当面の経済を下支えします。一方で65歳以上の比率が少しずつ高まっており、中長期的には高齢化への備えが課題となります。

成長分野ではEV（電気自動車）が牽引役で、2025年のEV販売は約25万台。VinFastはハイフォンに加えハティン省に第2工場（年産20万台）を新設し、全国に充電網を整備しています。製造業もサムスンディスプレイの大型増設やLEGOの新工場開設など、外資主導で高度化が進んでいます。



図：ベトナムのGDPと成長率

出典：国際通貨基金（IMF）



図：ベトナムの年齢層別の人口推移

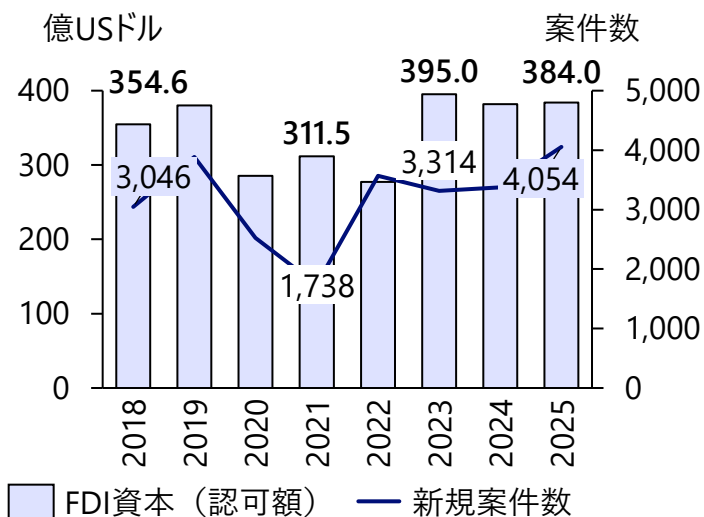
出典：国際連合（UN）



ベトナムのビジネス環境

対内直接投資（FDI）は、2025年の認可額が約384億ドルとコロナ前の水準まで回復し、新規案件数は4,054件と2018年以降で最多となりました。投資先は製造業が全体の約55%を占めて最大で、ベトナムが世界の生産拠点として存在感を高めていることがうかがえます。投資元はシンガポール・中国・韓国が上位3か国を占め、日本は第4位に位置しています。

貿易面では、2025年の輸出入額がともに過去最高を更新しました（輸出は約472.9億ドル）。最大の輸出先は米国、最大の輸入元は中国です。貿易収支は黒字を維持しているものの、関税環境の変動を背景に、黒字幅は直近3年で縮小傾向にある点には留意が必要です。



図：FDIの推移（認可額・新規案件数）

出典：ベトナム外国投資庁

表：FDI投資セクター（2025年）

順位	セクター	FDI投資額（億USドル）	シェア %
1	製造業	210.0	54.7
2	不動産	71.0	18.5
3	自動車*	30.0	7.9

出典：ベトナム外国投資庁

今後の展望

ベトナム政府は、ビジネス環境を「2028年までにASEAN上位3か国・世界30位以内」へ引き上げる目標を掲げ、トー・ラム書記長のもとで行政手続きの簡素化・デジタル化、インフラ整備、規制改革を進めています。投資法・企業法・法人税制が相次いで改正され、参入しやすくなる一方、UBO（実質的支配者）の開示など新たなコンプライアンス対応も求められるようになりました。FDIの方針も「量から質」へと転換し、先端技術・高付加価値分野や現地サプライチェーンとの連携を重視する方向にあります。

三重県内事業者の皆様にとっては、製造業のサプライヤーとしての参入や、高付加価値部材の供給、現地パートナーとの協業など、新たな事業機会が広がっています。同時に、成長の鈍化や高齢化の兆し、関税環境の変動、規制対応といった留意点もあります。最新情報の確認と信頼できる現地パートナーの活用が成功の鍵となりますので、ベトナム展開をご検討の際はぜひMISAにご相談ください。

ミニコラム）タイ王室の服喪とタイ経済

2026年6月11日、タイのワチラロンコン国王の長女パチャラキティヤパー王女が47歳で逝去されました。王女は約3年半にわたり療養されており、政府は6月12日から15日間の服喪期間を定めました。官公庁・学校では半旗が掲げられ、公務員等は喪に服しています。タイでは、2025年10月に逝去された王太后シリキット殿下（プミポン前国王の妃）の1年間の服喪も続っていますが、これは官公庁での半旗掲揚や公務員の喪服着用といった公式の場での対応が中心で、街中の日常生活や経済活動はおおむね平常どおり営まれています。

経済への影響について、アヌティン首相は「国民は通常どおりの生活・経済活動を続けてよい」と明言し、コンサート・スポーツ・会議・娯楽などの催しも実施可能としました。観光のピークシーズンと重なること、足元の景気が力強さを欠くことなどを背景に、政府は経済活動の停滞を避ける姿勢を明確にしています。これは、2016年のプミポン前国王崩御の際に1年間の服喪と約30日間の催事自粛が敷かれ、ナイトライフや消費が一時的に冷え込んだ前例と比べ、より「日常の維持」を重視した対応といえます。

三重県内事業者の皆様がこの時期にタイで商談・出展・プロモーションを行う際は、官公庁への訪問や公的機関に関わるような比較的フォーマルな場に出席される場合は、念のため黒・白を基調とした服装を心がけられることをお勧めします。一方で、民間企業との商談や観光目的であれば、そこまで厳格な制約はございません。